

令和2年度 事務事業総点検シート(1)
[令和元年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業		
事務事業名	救急体制の拡充整備事業				シート番号	090-019		
担当部署名	消防	局	総務・救急	部	人事課・救急・救急ワークステーション	課	評価責任者(課長名)	織田・山崎・服部

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	1	暮らしの確かな安全・安心を確保します	後期実施計画の位置付け
			施策	1	市民の命を守る健康・医療体制の強化	無
	2	事業開始年度	平成 15 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	消防組織法・救急救命士法・救急安心センターおおさか運営費の分担に関する要綱・堺市消防局まちかど救急ステーション事業に関する要綱・大阪府堺地域メディカルコントロール協議会設置要綱など			
	4	関連計画				
5	事業実施の経緯	<ul style="list-style-type: none"> ・救命率の向上を図るため、救急救命士等の養成を実施する必要がある。 ・救急活動の質の向上を図るため、医師による救急活動の事後検証が必要不可欠である。 ・事後検証結果に基づく救急隊員等への研修体制の確立が必要である。 ・早期除細動の実施が救命率向上に大きく寄与するため、市民による除細動の実施率をあげる必要がある。 ・年々増加を続ける救急需要に対し、不要不急の要請を減らすと共に、必要な時には確実に救急要請に繋げるため、市民が緊急度を適切に判断できるツールを提供する必要がある。 				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他()				
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・救急救命士及び救急隊員 ・消防局管内においてAEDを設置している施設 ・救急要請を躊躇する市民 				
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・救急隊の行う活動を検証することによって、質の向上を図るとともに検証結果に基づき必要な救急隊員の研修体制を確立する。 ・市民による除細動の実施率をあげる。 ・救急医療電話相談事業により、医学的な見地から適切な医療機関への受診行動をアドバイスして不要不急の救急要請や時間外診療を抑制すると共に、緊急性等があると判断した場合には救急車を出場させることで、医療資源利用の適正化を図る。 				
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	<ul style="list-style-type: none"> ・毎月1回堺地域メディカルコントロール協議会検証会議を実施し、救急隊の活動について事後検証を実施する。 ・救急救命士の再教育事業として、救急ワークステーションや救命救急センターで必要な研修、病院実習を実施する。 ・高度化救急業務医師謝礼事業として、救急救命士が救急現場で救急救命処置(特定行為)を実施する際、救急活動に精通した医師より具体的な指示を得る。 ・各地で開催される学術集会上に職員を派遣し、研修を実施させる。 ・まちかど救急ステーション事業として、消防局管内にAEDを設置している施設を「まちかどAED設置施設」として登録し、市ホームページでマップを公開すると共に119番通報時には必要に応じて付近のAED設置施設の情報を提供する。また、AED設置施設であることが視認しやすいようステッカー及びのぼりでの標示を行う。 ・「救急安心センターおおさか」事業として、大阪府内全市町村の共同事業として救急医療に関する相談窓口「救急安心センターおおさか」を設置し、24時間・年中無休体制で相談の受付を担う相談員と救急医療相談に応じるための看護師が、常駐する医師の助言の下、電話相談を受け付けている。 ・南海バス車内アナウンス放送業務として南海バスの車内アナウンス放送を通じて「救急安心センターおおさか」及び熱中症予防などの広報を実施する。 				
10	直接実施以外の主な支出先	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他() 大阪市(救急安心センター)、堺地域メディカルコントロール協議会参画医師、実習受け入れ医療機関等					

Ⅲ. 投入量

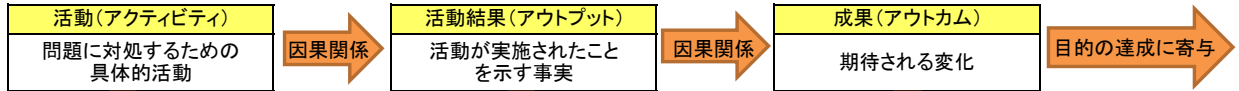
事業コスト	項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
			予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算
11	事業費 (a)	千円	61,501	59,543	64,284	62,262	66,897	65,077	81,584
	主な事業費内訳								
	負担金、補助金及び交付金	千円	49,678	41,700	44,580	44,381	42,102	47,490	49,789
	使用料及び賃賃料	千円	0	7,352	7,482	7,427	7,552	7,482	22,806
	報償費	千円	3,292	3,531	3,652	3,011	3,410	2,872	2,916
	需要費	千円	8,531	6,960	8,570	7,443	13,833	7,233	6,073
	財源内訳								
	国・府支出金	千円							
	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
	市債	千円							
	その他()	千円							
一般財源	千円	61,501	59,543	64,284	62,262	66,897	65,077	81,584	
12	人件費 (b)	千円	33,240	33,240	33,320	33,320	36,040	36,040	36,900
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	94,741	92,783	97,604	95,582	102,937	101,117	118,484

令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	救急体制の拡充整備事業	シート番号	090-019
-------	-------------	-------	---------

Ⅳ. 評価(測定・分析)》

ロジックモデルの考え方



【達成率に基づいた評価基準】

評価	達成率
大変良い	120%以上
良い	100%以上120%未満
普通	80%以上100%未満
少し悪い	60%以上80%未満
悪い	60%未満

[14] 令和元年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

[15] または [16] に定量的な指標、または定性的な目標を記載

事業の活動実績や成果

令和元年度実績								
活動実績と成果	14	<p>・毎月1回の堺地域メディカルコントロール協議会検証会議において、重症事案を中心とする計679件の救急事案を医師により検証してもらい、検証結果を救急隊にフィードバックすることで、救急隊の活動の質を担保した。</p> <p>・救急救命士の再教育事業として、救急救命士158人を病院実習に派遣し、知識技術の質を向上させた。</p> <p>・救急救命士が現場で救急救命処置(特定行為)を実施する際は、救急活動に精通した医師より具体的な指示を得ることが必要となっており、高度化救急業務協力医師謝礼金業務として、救急活動中に合計143件の特定行為実施に関する指示を受けて、搬送中の症状悪化を防ぐ処置を実施した。</p> <p>・まちかど救急ステーション事業として、市関連施設を対象に「まちかどAED設置施設」としての登録をすすめ、294施設に登録を実施してもらい、AED設置施設の場所を市民にわかりやすく提供した。</p> <p>・「救急安心センターおおさか」事業として、大阪府内全市町村が共同して救急医療に関する相談窓口を設置し、24時間・年中無休体制で市民に救急要請に関する相談窓口を提供し、堺市内で年間23,030件の利用があった。</p> <p>・南海バス車内アナウンス放送業務として、令和元年6月1日から令和元年8月31日までの間は熱中症予防の広報を、令和元年9月1日から令和2年3月31日までの間は救急安心センターおおさかの広報を、それぞれ1日189回車内アナウンス放送で実施し、バスに乗車する市民に熱中症予防の意識向上、救急安心センターおおさかの周知を実施した。</p>						
		指標名【活動指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		救急安心センターおおさか利用件数	人	目標値				-
				実績値	20,062	20,955	23,030	
				達成率				
				評価				
		算出方法・設定根拠など 救急安心センターが公表している確定件数が年(1月1日から12月31日)のみのため、年毎の堺市内の件数を算出救命率の向上を目的としていることから、目標値の設定には適さないため、実績値のみ記載。						
		指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		まちかど救急ステーション登録施設数	件	目標値			200	320
				実績値			294	
				達成率			147%	
				評価			大変良い	
		算出方法・設定根拠など 令和元年度は市関連施設を対象に実施。令和2年度は民間施設のうち、試行期間で事業に協力的であった20施設の登録を目標とした。						

事業の効率性

区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
① 救急安心センターおおさか利用件数	人	20,062	20,955	23,030
② 上記①にかかる年間経費	千円	18,550	19,535	19,690
③ 単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	925	932	855
備考(算出についての説明等) 救急安心センターおおさか負担金及び人件費				
区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
① まちかど救急ステーション登録施設数	件			294
② 上記①にかかる年間経費	千円			1,000
③ 単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位			3,401
備考(算出についての説明等) 令和元年度新規事業。「まちかどAED設置施設」を示すのぼり、ステッカー等の消耗品費、印刷製本費及び人件費。				

業績の分析

19	<p>目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析(その他、関連情報に基づいた分析)</p> <p>・「救急安心センターおおさか」事業としては、令和元年度の利用件数が確実に増加している。これは、市のホームページなどのデジタル媒体になかなかアクセスできないような市民に対し、南海バス内での放送による広報などあらたなアプローチを開始した効果と考える。</p> <p>・まちかど救急ステーション事業としての「まちかどAED設置施設」の登録は目標である200施設を達成できた。これは登録をすすめるターゲットとして、まず市関連施設に集中して働きかけた結果である。</p> <p>・堺地域メディカルコントロール協議会検証会議による救急事案の検証により、救急隊の活動は年々より良いものへと見直されている。これは数値であらわすことは困難なものであるが、医師による検証を受け、それによる研修体制の見直しなどのPDCAサイクルを回し続けることこそが重要であると考えられる。</p>	<p>【分析のチェックポイント】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 事業の達成度はどうだったか。 ○ 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。 ○ 資源投入は適切でしたか。 ○ 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。 ○ 有効性は高いですか。低いですか。 ○ 効率性は向上していますか。 ○ RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありませんでしたか。 ○ ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。
----	---	---

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	救急体制の拡充整備事業	シート番号	090-019
-------	-------------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。

⇒

確認

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 ・堺地域メディカルコントロール協議会検証会議を廃止した場合、救急活動の質が担保できなくなり、救急要請をした市民に不利益を与える危険性がある。 ・「救急安心センターおおさか」業務を廃止した場合、市民が救急車を呼ぶべきか悩んだ時に相談できる窓口がなくなることにより、不適切な救急要請が増え、結果的に他の本当に必要な市民への救急車現場到着が遅れる可能性がある。逆に、救急車を呼ぶべきであったにもかかわらず、救急要請を躊躇した結果、容態が悪化する可能性がある。
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 上記に同じ 休止の場合の再開時期 <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 ・救急救命士の再教育事業としての宿泊を伴う病院実習を、日勤帯での病院実習に変更することにより旅費の削減が可能である。
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善する必要がない <input type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 市民と直接接して実施する事業ではないため。
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は <input checked="" type="checkbox"/> 、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は <input type="checkbox"/>) ① <input checked="" type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input checked="" type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ 他部局との適切な連携・役割分担 <input checked="" type="checkbox"/> 関係部署名 (広報課) 関連事業名 () ④ <input checked="" type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input checked="" type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他 ()	理由・説明 ・各種広報業務について、公民連携の推進によりさらに広報効果をあげられる可能性がある。 ・各種広報業務において、他部局との適切な連携・役割分担については、広報課と連携し、さまざまな手法を用いて救急体制の拡充に関する広報を実施している。 ・救急体制の拡充整備事業を通じて、国・府とは既に連携し業務を実施出来ている。 ・救急救命士の再教育事業として、ICTを活用することにより病院実習の実施方法を改善できる可能性がある。 ・他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡については各種会議や書面による情報交換を行っており、均衡を図れている。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input checked="" type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降	
	所見	事業の性質上、大幅な予算削減は困難であるが、実施方法を検討することにより、部分的なコスト削減の余地はある。また、事業の実施方法については、ICTのさらなる活用により研修体制の効率化が図れるものと考えられる。		